

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 0800-919-0509
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	868,581	7.6	2,025	—	3,441	—	1,903	—	1,871	—	2,241	—
2022年12月期	807,430	2.7	△14,443	—	△11,513	—	△8,059	—	△8,070	—	△4,994	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2023年12月期	10.43		10.36		0.4		0.4		0.4	
2022年12月期	△45.00		—		△1.7		△1.5		△1.4	

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 △7百万円 2022年12月期 46百万円

※事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%	%	円	銭	
2023年12月期	844,832		470,021		469,847	55.6		2,618.49		
2022年12月期	826,737		476,358		476,216	57.6		2,655.38		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年12月期	59,102		△14,287		△15,229		113,660	
2022年12月期	42,717		△23,090		△46,050		84,074	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,967	—	1.9
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	9,124	479.4	1.9
2024年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		130.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	882,400	1.6	10,000	393.8	11,900	245.8	11,100	244.3	6,900	262.6	6,900	268.8	38.45	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	206,268,593株	2022年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2023年12月期	26,834,199株	2022年12月期	26,928,478株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	179,382,511株	2022年12月期	179,342,220株

(注) 当社は当連結会計年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,052	7.3	1,548	△19.7	1,301	△30.4	1,349	△13.7
2022年12月期	5,640	△2.7	1,927	25.1	1,869	55.6	1,562	△91.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	7.52	7.47
2022年12月期	8.71	8.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	498,355	336,844	336,844	336,844	67.6	1,877.26	1,877.26	
2022年12月期	502,941	344,402	344,402	344,402	68.5	1,920.38	1,920.38	

(参考) 自己資本 2023年12月期 336,844百万円 2022年12月期 344,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

目 次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	5
	(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3.	連結財務諸表及び主な注記	7
	(1) 連結財政状態計算書	7
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	(連結損益計算書)	9
	(連結包括利益計算書)	10
	(3) 連結持分変動計算書	11
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(セグメント情報等)	14
	(1株当たり情報)	14
	(重要な後発事象)	14
4.	その他	15
	主要な連結経営指標等の推移	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで、以下「当期」）における国内の清涼飲料市場は、人出回復や経済活動活性化、猛暑等を背景に需要が増加したものの、清涼飲料各社の価格改定実施による需要へのマイナス影響もあり、数量ベースで前期比1%程度の増加となったものとみられます。また、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などが消費行動やビジネスに影響を及ぼすなど、事業環境は引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このようななか、当社は、2023年を「利益にこだわる年」と位置づけ、収益性改善に最優先に取り組んでまいりました。営業分野では、収益性改善に向けた最重要施策として、製品の価格改定を2回実施するとともに、改定後の出荷価格の維持に努めてまいりました。また、年間を通じて規律ある営業活動を徹底し、収益性および投資効率の改善効果の最大化を図ってまいりました。さらに、記録的な猛暑や人出回復により増加する需要を最大限に取り込むべく、新製品の展開や効率的かつ効果的なマーケティング活動の実施、継続的なカスタマーエンゲージメントの強化などに取り組み、販売数量の増加とケース当たり納価の改善による売上収益の成長を図ってまいりました。製造・物流分野では、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などの影響を受けるなか、需要増加の機会を販売数量および利益の成長につなげるべく、前期に刷新したS&OP（Sales and Operations Planning）プロセスの安定的な運用に取り組み、製品の安定供給および製造・物流トータルでのコストの低減を図ってまいりました。また、海老名工場の新ラインの稼働開始や製造プロセスの改善活動などにより製造キャパシティの拡大を図るとともに、エリアごとの供給体制の構築やメガDC（Distribution Center）の活用などによるケース当たり輸送距離の削減などにも取り組んでまいりました。

また、8月に、2024年から2028年までの中期経営計画「Vision 2028」を発表いたしました。主要指標として、年率2%から3%の売上収益成長ならびに2028年の事業利益率5%以上およびROIC（投下資本利益率）5%以上などの目標を掲げ、計画達成に向けた主要戦略およびコミットメントを示すとともに、「Vision 2028」を勢いよくスタートさせるべく、変革の主要施策の前倒しでの実施や、2024年以降の成長につながるマーケティング投資および人材投資の実行などに取り組んでまいりました。

社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動にも継続して注力してまいりました。水資源保全やPETボトルリサイクルの強化に関し、お得意さまや行政との協業の取り組みを拡大し、循環型社会形成による環境負荷の低減や協業を通じたビジネス機会の拡大を図ってまいりました。また、ビジネスを通じた地域社会貢献として、フードバンクへの製品寄贈や、地域の活動を支援する自動販売機の展開などにも力を入れてまいりました。さらに、人的資本経営の一環として、DE&I（Diversity, Equity & Inclusion）の推進に取り組んでおり、さまざまなバックグラウンドや価値観をもつ社員が働きやすい環境の整備を行ってまいりました。これらを含む当社のESGの取り組みは高く評価されており、当社は世界のESG投資の代表的指標「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に6年連続で選定されました。

当期の業績の詳細は次のとおりです。2024年2月15日（木）午後1時30分より開催の決算説明会の資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、決算および今後の見通しの詳細は、そちらをご覧ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて行っております。

業績の概要

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2022年 連結会計年度	2023年 連結会計年度	増減率 (%)
売上収益	807,430	868,581	7.6
販売数量(百万ケース)	478	492	3
売上総利益	351,755	384,216	9.2
販売費及び一般管理費	365,295	381,022	4.3
その他の収益(経常的に発生した収益)	974	728	△25.3
その他の費用(経常的に発生した費用)	1,924	1,890	△1.8
持分法による投資利益(△は損失)	46	△7	—
事業利益(△は損失)	△14,443	2,025	—
その他の収益(非経常的に発生した収益)	8,338	4,429	△46.9
その他の費用(非経常的に発生した費用)	5,408	3,012	△44.3
営業利益(△は損失)	△11,513	3,441	—
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)	△8,070	1,871	—

(参考) 第4四半期(10月1日-12月31日)

	2022年	2023年	増減率 (%)
売上収益	195,109	204,756	4.9
販売数量(百万ケース)	112	113	1
売上総利益	84,439	89,621	6.1
販売費及び一般管理費	86,973	93,062	7.0
その他の収益(経常的に発生した収益)	280	194	△30.9
その他の費用(経常的に発生した費用)	982	588	△40.1
持分法による投資損失	△11	△8	—
事業損失	△3,247	△3,842	—
その他の収益(非経常的に発生した収益)	900	2,252	150.1
その他の費用(非経常的に発生した費用)	2,114	1,089	△48.5
営業損失	△4,460	△2,680	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△2,876	△1,991	—

*事業利益(△は損失)は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。
*販売数量について、一部製品の集計範囲および区分等の変更にとともに、2022年の実績値を遡って修正しております。

連結売上収益は、868,581百万円(前期と比べ61,150百万円、7.6%の増加)となりました。価格改定による需要へのマイナス影響があったものの、人出回復や猛暑等により増加する需要を取り込むべく、新製品の展開や効率的かつ効果的なマーケティング活動の実施、カスタマーエンゲージメントの強化などに取り組んだことにより、販売数量は前期比3%の増加となりました。また、2022年以降に実施してきた一連の価格改定を通じて、製品の出荷価格の改善と改定後の出荷価格の維持に取り組んだことにより、ケース当たり納価は全チャネルにおいて改善しており、売上収益は販売数量の成長率を上回って成長いたしました。

連結事業利益は、前期と比べ16,468百万円増加し、2,025百万円(前期は14,443百万円の損失)となりました。販売数量成長やケース当たり納価改善等による利益貢献に加え、費用対効果を重視したマーケティング活動による販促費の減少、供給ネットワーク改善による物流コストの低減などにより、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などの外部要因によるコスト増加の影響が続くなか、収益性の大幅な改善を実現いたしました。猛暑等の成長機会を捉えた営業活動や、収益性改善の主要施策の着実な実行、変革の取り組みの前倒しでの効果創出等により、通期の事業利益は黒字転換するとともに、2023年11月に上方修正した計画をさらに上回る形で着地いたしました。

連結営業利益は、前期と比べ14,954百万円増加し、3,441百万円（前期は11,513百万円の損失）となりました。これは、主に、事業利益が前期と比べ増加した一方で、前期に計上した一時帰休にともなう政府補助金収入の反動によりその他の収益（非経常）が減少したことによるものです。なお、当期のその他の収益（非経常）には、バランスシートの改善を進める過程で計上した有形固定資産売却益4,401百万円などが含まれております。また、その他の費用（非経常）には、抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用2,491百万円などが含まれております。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益が前期と比べ増加したことなどから、前期と比べ9,941百万円増加し、1,871百万円（前期は8,070百万円の損失）となりました。

<販売数量動向（増減率は前期比）>

通期の販売数量は、人出回復や猛暑等の貢献により3%増となりました。また、価格改定の効果として、ケース当たり納価は全チャンネルで前期を2桁円以上上回る改善となりました。当第4四半期（2023年10月1日から2023年12月31日まで）につきましては、10月に実施した大型PETボトル製品等の価格改定による数量減少影響を受けたものの、前期に実施した小型パッケージ製品の価格改定影響の反動もあり、数量は1%増となりました。

チャンネル別では、スーパーマーケットは、人出回復や猛暑等による需要増加の機会を捉えたキャンペーン実施や製品展開に努めたものの、2022年以降に実施してきた一連の価格改定による数量減少が響き、販売数量は4%減となりました。ドラッグストア・量販店は、価格改定による影響を受けたものの、消費者の節約志向等による当チャンネルの市場拡大を背景に、大型および中型PETボトル製品の数量が増加し、販売数量は2%増となりました。ベンディングでは、小型PETボトル製品や缶製品の価格改定による数量減少影響を受けるなか、これまで構築してきたシェア基盤やスマホアプリ「Coke ON」でのキャンペーンの実施などが、猛暑や人出回復により増加する需要の取り込みに貢献し、販売数量は1%増となりました。また、ベンディングのケース当たり納価は、価格改定により前期と比べ大きく改善いたしました。コンビニエンスストアでは、厳しい競争環境が継続したものの、主力製品のお得意さま店舗への導入拡大やカスタマーエンゲージメントの強化など売場獲得に向けた活動の効果が当第3四半期以降に表れてきており、累計の販売数量は5%増となりました。リテール・フードでは、飲食店や娯楽施設等における人出の回復などにより、販売数量は10%増となりました。オンラインでは、競争環境の厳しさがみられるなか、品揃えの強化やオンラインカスタマーと連携した効果的なプロモーションの実施などが奏功し、販売数量は12%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、人出回復等により飲食店や自動販売機等で「コカ・コーラ」を中心に数量が増加したことや、リニューアルした「スプライト」等の貢献により、3%増となりました。茶系は、発売以降、売上を伸ばし続けている「やかんの麦茶 from 爽健美茶」や猛暑需要による貢献があったものの、価格改定による数量減少が響き、1%減となりました。コーヒーは、「ジョージア」のブランド刷新にともない発売した「ジョージア THE ブラック」等の新製品や、家庭内需要の獲得に向け展開している中型PETボトル製品等が貢献し、価格改定による数量減少影響を受けるなかでも、2%増となりました。スポーツは、新製品「アクエリアス NEWATER（ニューウォーター）」の貢献があったものの、価格改定による数量減少が響き、4%減となりました。水は、猛暑による需要増加に加え、2022年にボトルリニューアルを実施した「い・ろ・は・す 天然水」や「い・ろ・は・す もも」等の貢献により、13%増となりました。果汁は、飲食店における人出の回復に加え、新製品「ミニッツメイド ぎゅっ！とフルーツ」の貢献もあり、13%増となりました。

アルコールカテゴリーは、新製品「ジャックダニエル&コカ・コーラ」や、発売以降、好調なノンアルコール飲料「よわない檸檬堂」等の貢献があったものの、価格改定による数量減少影響もあり、12%減となりました。

(次期の見通し)

国内清涼飲料市場の今後の見通しにつきましては、引き続き人出の増加が飲料需要の増加に貢献すると予想されるものの、2023年の記録的な猛暑の反動や飲料の価格改定を含めた国内インフレの進展による消費マインドの低下などの影響を受けるものとみており、2024年の市場規模は数量ベースで2023年比微減を見込んでおります。また、原材料・資材価格や為替相場の見通しは引き続き不透明であり、外部要因によるコスト上昇圧力が想定されるなど、当社にとって厳しい環境が継続するものと考えられます。

このような状況のなか、当社は、2023年8月に発表した中期経営計画「Vision 2028」の初年度である2024年を「力強く利益を積み上げる年」と位置づけ、利益の最大化を軸としたトップライン成長戦略の実行や、全社横断的な変革の推進によるコスト削減、事業基盤のさらなる強化などに取り組んでまいります。

営業分野では、コアカテゴリーへの投資やイノベーションによる製品ポートフォリオの強化、テクノロジーを活用したベンディングチャネルのさらなる変革、価格改定を含めた収益性重視の営業活動の徹底、キーカスタマーとの戦略的パートナーシップの強化など、利益をともなうトップライン成長に向けた取り組みに注力してまいります。チャネル別の取り組みとしましては、当社にとって重要なベンディングチャネルでは、投資効率を重視した自動販売機の新規設置や、自動販売機1台当たりの売上収益成長に向けた各種施策の実行、将来の成長につながるテクノロジー基盤への投資など、変革の主要施策をこれまで以上に推し進めてまいります。手売りチャネルでは、消費者ニーズにあわせた製品展開や売場の拡大、マーケティング投資の最適化を含めた規律ある営業活動などの取り組みを、お得意さまの業種や特性にあわせて実施してまいります。フードサービスチャネルでは、お得意さまにおける当社製品の取り扱い拡大や、収益性を重視した販売機材・品揃えの最適化などに取り組んでまいります。また、2024年1月にこれら3つのチャネルを軸に組織再編を実施しており、営業組織の各部門における意思決定の迅速化や各チャネルの成長戦略の推進力向上を図ってまいります。加えて、成長のドライバーとなる強力なパートナーシップとして、引き続き日本コカ・コーラ株式会社との連携強化を図ってまいります。

製造・物流分野では、これまで構築してきた強固なサプライチェーン基盤を活用し、さらなるサプライチェーンネットワークの最適化に努めてまいります。具体的には、工場の生産性向上による製造キャパシティの拡大や柔軟な製造体制の構築、物流ネットワークの再編などにより、消費地に近い工場での製品製造をコンセプトとした「地産地消モデル」を推進し、エンドツーエンドのプロセスの全体最適を追求するとともに、ケース当たり輸送距離の削減などに取り組み、コスト削減と社会的課題への対応を図ってまいります。また、S&OP (Sales and Operations Planning) プロセスの精度向上やメガDCの活用により、安定的かつ低コストでの製品供給を目指すとともに、営業・物流拠点の統廃合や、既存設備の有効活用、在庫管理の精度向上による製品在庫の低減などを通じ、資産の回転率向上にも取り組んでまいります。

バックオフィスおよびITの分野では、DX (デジタルトランスフォーメーション) の一環として、テクノロジーを活用した業務プロセスの標準化や自動化のさらなる推進、各種ITシステムやデータの統合などに取り組む、データドリブン経営のさらなる推進を図ってまいります。

加えて、設備投資の適切な管理やバランスシートの改善などにも取り組み、資本効率の向上を図ることにより、「Vision 2028」で掲げるROIC (投下資本利益率) の改善を図ってまいります。持続的な成長に資するサステナビリティ戦略や人的資本経営の推進にも注力してまいります。

以上により、2024年12月期の連結売上収益は、当期比+0.5%の販売数量成長ならびにミックスおよびケース当たり納価の改善等により、当期比1.6%増の882,400百万円を見込んでおります。また連結事業利益は当期比393.8%増の10,000百万円、連結営業利益は当期比245.8%増の11,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期比268.8%増の6,900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末 (以下「当期末」) の総資産は844,832百万円となり、前連結会計年度末 (以下「前期末」) と比べ18,096百万円増加しました。これは主に、バランスシートの最適化を進めたことにより「有形固定資産」が減少した一方、「現金及び現金同等物」や「営業債権及びその他の債権」が増加したことによるものです。

負債は374,812百万円となり、前期末と比べ24,434百万円増加しました。これは主に、「営業債務及びその他の債務」や「未払法人所得税」等が増加したことによるものです。

資本合計は470,021百万円となり、前期末と比べ6,338百万円減少しました。これは主に、当期利益が計上された一方、配当金の支払いにより「利益剰余金」が減少したことによるものです。

当期における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、59,102百万円の収入（前期は42,717百万円の収入）となりました。これは、税引前利益3,224百万円を計上したことや「減価償却費及び償却費」、「営業債務及びその他の債務の増加」等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,287百万円の支出（前期は23,090百万円の支出）となりました。これは主に、バランスシート最適化に向けた取り組みのなかで、「有形固定資産、無形資産の売却による収入」や「その他の金融資産の売却による収入」があった一方で、「有形固定資産、無形資産の取得による支出」があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,229百万円の支出（前期は46,050百万円の支出）となりました。これは主に、「配当金の支払額」によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ29,586百万円増加し、113,660百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主還元を最大化すべく、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、資本構成や配当性向を定期的に見直し、内部留保金は持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求してまいります。

配当につきましては、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら安定的に配当を行うことを最優先とし、親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安として業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当を実施してまいります。2023年12月期の1株当たり配当金は、中間配当25円および期末配当25円（予定）、年間で50円を予定しております。また、2024年12月期の1株当たり配当金は、2023年12月期と同額の、中間配当25円および期末配当25円、年間で50円を予定しております。

今後の株主還元につきましては、業績動向や財務状況を総合的に勘案のうえ、自己株式取得等を含めて検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性を高め、株主・投資家のみなさまの利便性向上に資することを目的として、2018年12月期期末より、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,074	113,660
営業債権及びその他の債権	103,346	120,069
棚卸資産	71,051	71,651
その他の金融資産	542	88
その他の流動資産	13,108	8,288
流動資産合計	272,122	313,756
非流動資産		
有形固定資産	425,009	401,687
使用権資産	21,841	23,894
無形資産	65,865	63,819
持分法で会計処理されている投資	322	310
その他の金融資産	15,888	11,898
繰延税金資産	20,581	25,222
その他の非流動資産	5,110	4,245
非流動資産合計	554,615	531,077
資産合計	826,737	844,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	108,254	116,612
社債及び借入金	1,000	40,979
リース負債	5,122	5,267
その他の金融負債	654	1,111
未払法人所得税等	1,272	4,176
その他の流動負債	20,339	29,297
流動負債合計	136,641	197,443
非流動負債		
社債及び借入金	155,701	114,802
リース負債	18,146	20,349
その他の金融負債	8	15
退職給付に係る負債	17,817	19,856
引当金	1,761	1,781
繰延税金負債	17,157	16,757
その他の非流動負債	3,147	3,809
非流動負債合計	213,737	177,369
負債合計	350,378	374,812
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	451,264	451,389
利益剰余金	94,209	88,365
自己株式	△85,667	△85,362
その他の包括利益累計額	1,177	223
親会社の所有者に帰属する持分合計	476,216	469,847
非支配持分	142	174
資本合計	476,358	470,021
負債及び資本合計	826,737	844,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	807,430	868,581
売上原価	455,675	484,364
売上総利益	351,755	384,216
販売費及び一般管理費	365,295	381,022
その他の収益	9,312	5,156
その他の費用	7,332	4,902
持分法による投資利益(△は損失)	46	△7
営業利益(△は損失)	△11,513	3,441
金融収益	264	535
金融費用	1,242	753
税引前利益(△は損失)	△12,491	3,224
法人所得税費用	△4,432	1,321
当期利益(△は損失)	△8,059	1,903
当期利益の帰属：		
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失 (△)	△8,070	1,871
非支配持分	11	32
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△45.00	10.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	10.36

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益 (△は損失)	△8,059	1,903
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	1,523	33
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	292	893
小計	1,815	926
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,250	△587
小計	1,250	△587
その他の包括利益合計	3,065	338
当期包括利益	△4,994	2,241
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△5,005	2,209
非支配持分	11	32

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年1月1日残高	15,232	450,832	109,273	△85,661	2,644	492,320	131	492,451
当期包括利益								
当期利益又は当期損失 (△)	—	—	△8,070	—	—	△8,070	11	△8,059
その他の包括利益	—	—	—	—	3,065	3,065	—	3,065
当期包括利益合計	—	—	△8,070	—	3,065	△5,005	11	△4,994
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△8,967	—	—	△8,967	—	△8,967
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	432	—	—	—	432	—	432
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	1,974	—	△1,974	—	—	—
その他の包括利益累計額 から非金融資産への振替	—	—	—	—	△2,558	△2,558	—	△2,558
所有者との取引額等合計	—	432	△6,993	△5	△4,532	△11,099	—	△11,099
2022年12月31日残高	15,232	451,264	94,209	△85,667	1,177	476,216	142	476,358

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年1月1日残高	15,232	451,264	94,209	△85,667	1,177	476,216	142	476,358
当期包括利益								
当期利益	—	—	1,871	—	—	1,871	32	1,903
その他の包括利益	—	—	—	—	338	338	—	338
当期包括利益合計	—	—	1,871	—	338	2,209	32	2,241
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△8,967	—	—	△8,967	—	△8,967
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	△149	—	310	—	162	—	162
株式に基づく報酬取引	—	273	—	—	—	273	—	273
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	1,252	—	△1,252	—	—	—
その他の包括利益累計額 から非金融資産への振替	—	—	—	—	△41	△41	—	△41
所有者との取引額等合計	—	125	△7,715	305	△1,293	△8,579	—	△8,579
2023年12月31日残高	15,232	451,389	88,365	△85,362	223	469,847	174	470,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△12,491	3,224
調整項目：		
減価償却費及び償却費	45,786	46,460
減損損失	20	288
貸倒引当金の減少額	△655	△29
受取利息及び受取配当金	△237	△178
支払利息	750	660
持分法による投資損失 (△は利益)	△46	7
有形固定資産及び無形資産売却益	△4,587	△4,425
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,111	1,258
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,603	△16,711
棚卸資産の増加額	△3,450	△600
その他の資産の減少額	2,611	2,475
営業債務及びその他の債務の増加額	1,379	10,840
退職給付に係る負債 (純額) の増加額	2,541	2,089
その他の負債の増加額	4,910	10,039
その他	2,521	5,768
小計	43,767	61,164
利息の受取額	0	0
配当金の受取額	237	178
利息の支払額	△654	△577
法人所得税の支払額	△4,820	△3,627
法人所得税の還付額	4,187	1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	42,717	59,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△32,674	△31,624
有形固定資産、無形資産の売却による収入	7,127	11,806
その他の金融資産の取得による支出	△25	△21
その他の金融資産の売却による収入	2,432	5,542
その他	51	11
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△23,090	△14,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△38	—
長期借入金の返済額	△1,065	△1,000
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△8,967	△8,967
自己株式の処分による収入	0	162
自己株式の取得による支出	△6	△5
リース負債の返済による支出	△5,974	△5,418
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△46,050	△15,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,422	29,586
現金及び現金同等物の期首残高	110,497	84,074
現金及び現金同等物の期末残高	84,074	113,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントのため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益(△は損失)の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)および発行済普通株式の加重平均株式数に基づいております。

前期ならびに当期の基本的1株当たり当期利益(△は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	△8,070	1,871
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	179,342	179,383
普通株式増加数		
株式報酬(千株)	—	1,227
希薄化後の加重平均株式数(千株)	—	180,609
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△45.00	10.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	10.36

(注) 1. 前連結会計年度において、株式報酬751千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり当期利益」は記載しておりません。

2. 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。これにより当該信託が保有する当社株式を当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益(△は損失)および希薄化後1株当たり当期利益の金額の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の加重平均株式数は、当期間においては26,886千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

主要な連結経営指標等の推移

項 目	I F R S				
	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上収益 (百万円)	890,009	791,956	785,837	807,430	868,581
売上収益伸長率 (%)	△4.0	△11.0	△0.8	2.7	7.6
営業利益 (△は損失) (百万円)	△58,904	△11,722	△20,971	△11,513	3,441
売上収益営業利益率 (%)	△6.6	△1.5	△2.7	△1.4	0.4
経常利益 (百万円)	—	—	—	—	—
売上高経常利益率 (%)	—	—	—	—	—
税引前利益 (△は損失) (百万円)	△58,922	△12,065	△21,683	△12,491	3,224
売上収益税引前利益率 (%)	△6.6	△1.5	△2.8	△1.5	0.4
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は (百万円) 損失)	△57,952	△4,715	△2,503	△8,070	1,871
売上収益親会社の所有者に帰属する当期利益率 (%)	△6.5	△0.6	△0.3	△1.0	0.2
当期包括利益 (百万円)	△52,108	△2,228	759	△4,994	2,241
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△322.22	△26.29	△13.96	△45.00	10.43
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	—	10.36
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	△10.7	△0.9	△0.5	△1.7	0.4
資産合計税引前利益率 (%)	△6.4	△1.3	△2.4	△1.5	0.4
資産合計 (百万円)	952,444	939,603	867,111	826,737	844,832
資本合計 (百万円)	506,491	502,093	492,451	476,358	470,021
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.1	53.4	56.8	57.6	55.6
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,821.27	2,797.03	2,745.12	2,655.38	2,618.49
株価収益率 (倍)	△8.7	△61.2	△94.6	△31.9	194.2

- 注) 1. 金額については、四捨五入し、また、比率については、単位未満を四捨五入しております。
2. 2020年12月期に当社が保有するキューサイ株式会社の全株式を売却することを決定したため、2020年12月期において、同社および同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2019年12月期の売上収益、営業損失および税引前損失について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えております。
3. 2020年12月期までの希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2021年12月期および2022年12月期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため、記載しておりません。
4. 当社は、2023年12月期より役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、基本的1株当たり当期利益 (△は損失) や希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。